

銀行業の CSR ディスクロージャーとガバナンス要因 ～有価証券報告書のテキストマイニング分析からの考察～

高崎経済大学 森 祐司
アーク東短オルタナティブ 玉之内 直

銀行業が「企業の社会的責任（CSR）」を果たすための第一歩である CSR についての情報開示（CSR ディスクロージャー）と情報開示された内容から判断される CSR への積極姿勢・実績について、そのような CSR 活動に影響するコーポレートガバナンス要因の検証を行う。その際、これまでの CSR ディスクロージャーとそれに基づく分析の問題点について指摘し、本分析では有価証券報告書の「サステナビリティ情報開示」データを利用した。さらに、「サステナビリティ情報開示」では、CO2 排出量や育児休暇取得率など数値化されている定量データのほか、自然言語による記述情報（いわゆる定性的情報）が重要であることから、2022 年度決算期の有価証券報告書から適用されるようになった「サステナビリティ情報開示」について、テキストマイニング分析を行い、その分析から得られた指標も合わせて CSR ディスクロージャー及び CSR 活動積極度として評価し、コーポレートガバナンス要因について分析した。

その結果、多くの CSR ディスクロージャー評価値を被説明変数として分析したが、コーポレートガバナンス要因が少なからず影響していることが分かった。具体的に LASSO モデルで選定され有意となった説明変数は、内部ガバナンス関連では会長在籍ダミー、社外取締役比率、女性取締役（社内昇進）ダミー、頭取在籍年数、頭取年齢があった。外部ガバナンス関連では金融機関大株主比率、外国人大株主比率、事業法人大株主比率、個人大株主比率、政策保有株式比率（上場株式・非上場株式）であった。

これらのことから、コーポレートガバナンスと CSR ディスクロージャーについての関係性はやはり存在することが否定できず、またそれらの関係はほとんどの仮説を支持するものとなっていることを確認できた。わが国銀行業で国際展開していない地方銀行も多いが、そのような地銀でも外国人株主や海外のステークホルダーの意向を念頭に行動している可能性も窺われ、特に上場している地方銀行などは（短期的な）利益面だけの向上だけでなく、（長期的な）サステナビリティに配慮した銀行経営を外国人投資家から求められている可能性があり、その声に多くの地銀経営者も応えようとしていることも窺えた。その一方で、CSR や ESG の個々の分野では、各分野で影響のあるガバナンス要因が異なったり、効果が見られないものもあったりすることも分かった。

以上